



議会だより

〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町字嘉手苅112番地 TEL.FAX 098-945-5005

発行：西原町議会 編集：議会広報調査特別委員会 印刷：(協)丸正印刷



西原町陸上競技場

第10号

9月議会

平成12年度一般会計決算認定	2～3
平成12年度特別会計決算認定	4～5
平成13年度一般会計補正予算の審議	6
補正予算／条例	7
一般質問	8～16
審議された議案一覧	17
決議／意見書	18～19
視察・研修	20

12月定例会の傍聴ご案内 12月14日(金)～午前10時開会予定

詳しい日程
問い合わせは
議会事務局へ

平成
12年度

一般会計

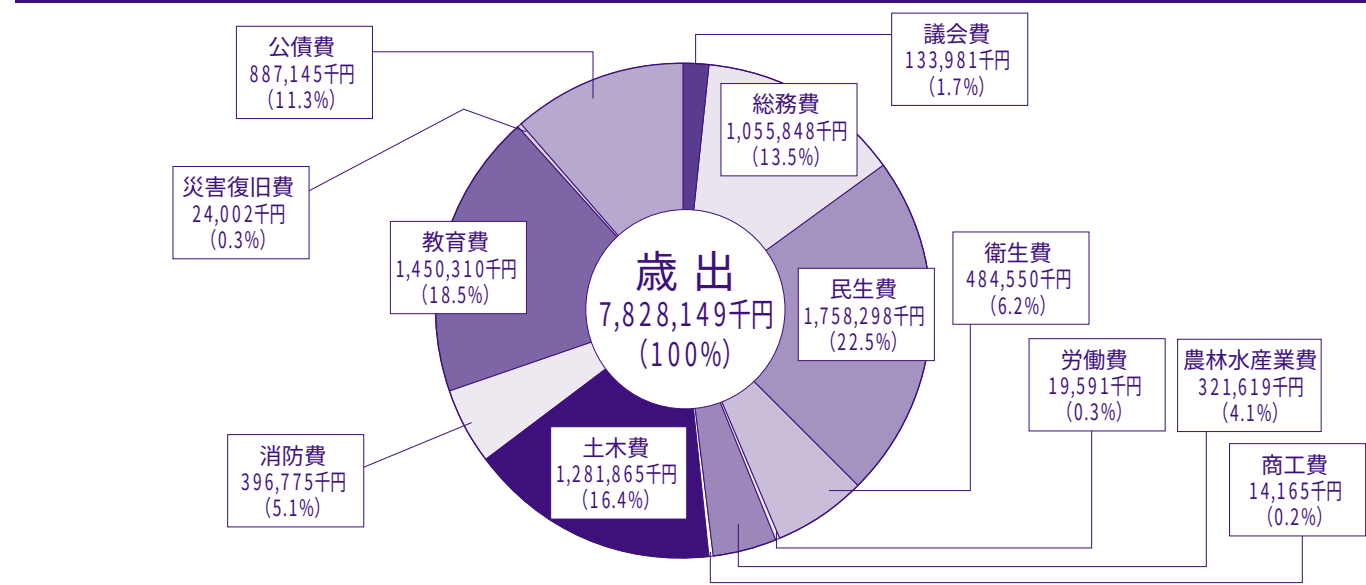
決算認定

全会一致！！

平成13年第5回西原町議会は9月18日に招集され、10月2日までの15日間の会期で開催

歳出決算額 78億2,814万9千円！

歳入決算額 80億3,372万6千円！



公設民営化とサービスの充実

保育園の公立と私立（認可）との運営費の比較、特に支弁額関係の中で、公立2園（164人）で2億500万円、認可の4園（358人）で3億4,900万円となり、60人定員の比較現状で公立と認可では年額2,160万円の差がある。おりしも保育園の民営化（認可）をめざし那覇市、具志川市などが検討しており、民間委託では、「サービスの質を落とすことなく人件費などのコストの低減が見込める。」との意見もあり、検討に値する。

監査事務局独立で強化を

行政監査の実施を！！

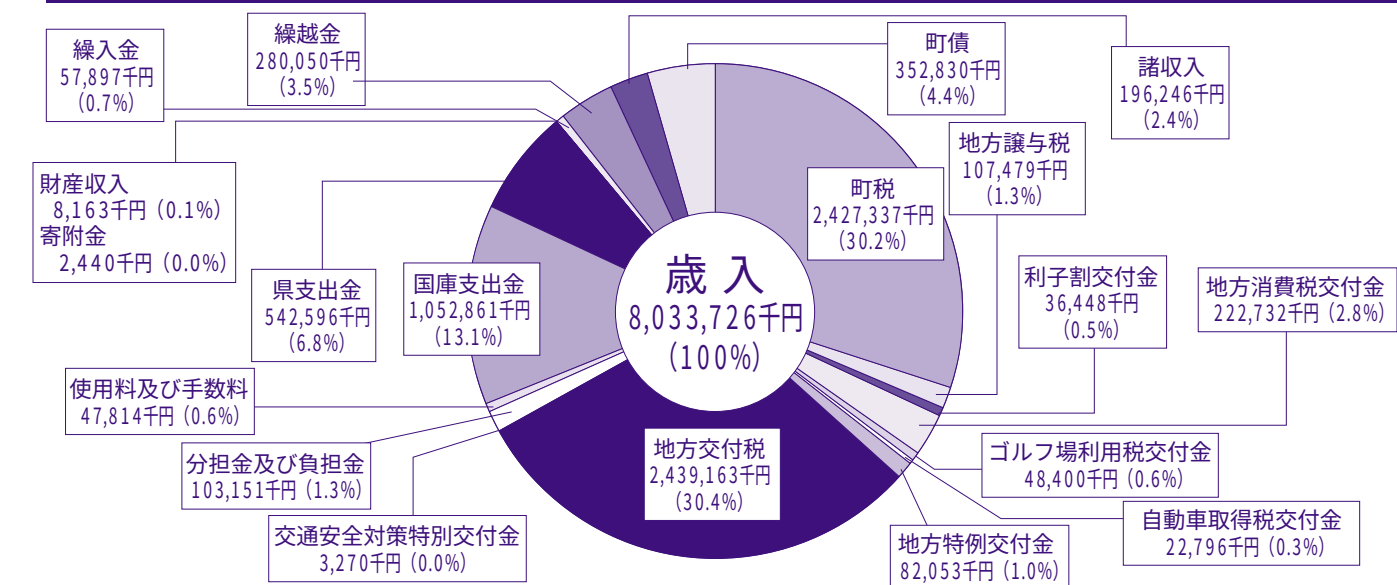
監査委員に対しては、これまでの定例監査及び出納検査で指摘したいろいろな事項をもう一度確かめ、集約された意見書として議会に提出しているが、まず第一に予算が的確に執行されているかどうか、予算に定められた目的に従って事務や事業が最も効果的、経済的にしかも合法的に執行されているかどうか、さらに、収入支出の適法性ほか財政の運営が健全に執行され、最少の経費で最大の効果を発揮しているか、功罪を率直に公正に指摘する行政監査に着眼した監査の必要性が望まれることを要望した。そのためにも、監査事務局の早期確立を要望した。

〈計画的・効率的な財政運営を！！〉

〈合併も検討！！〉

認定

町の財政状況は、経済状況からしても今後、税収増は見込めない。しかしマリンタウン、下水道、町道、又福祉問題、町民サービスの向上、ゴミ問題と諸課題を抱えており、厳しい財政状況が続くと分析される。又繰越額についても、年度内予算執行を強く要望する。さらに自由討議の中で、河川・公害・ダイオキシン対策等の地球環境問題・地域IT戦略への対応など情報の高度化・多様化する広域的課題に対して今の体制で十分対応できるか、又町では個々の職員が多数の事務を兼務しており、分権時代の専門職や公務能力、技術能力など、専門職員を確保することが難しく、どうしても行政サービス維持向上のための合併による行政基盤の強化も必要との意見も出されました。まずは財政、行政執行の健全化に向け、経費節減や歳入の確保などの取り組み強化を強く要望し、12年度一般会計決算を認定しました。



決算審査報告

坂田保育所・児童館建設

擁壁工事の追加により

工期10ヶ月遅れ！！

審査においては、3年ぶり（9.9%）の当初予算増の要因は、教育費の学校改築等2億5,330万円、さらに民生費で坂田保育所・児童館関係で2億4,436万円、又土木費でマリンタウン用地購入関係で1億677万円等であったが、最終補正（平成13年3月12日）において繰越明許費が4億5,000万円余り計上されており、その大部分が民生費の坂田保育所・児童館関係であり、土木関係費においては用地購入費である。

坂田保育所・児童館建設における問題として、当初契約の工期を平成12年10月27日～13年3月31日と契約を締結した。その後、擁壁調査により新たな設計及び擁壁工事が必要となり、工期期間の改定14年1月30日となり、約10ヵ月も遅れる形となる。監査報告にもあるが、土地の評価鑑定時、工事設計時あるいは土質調査時等において、それぞれの専門家としての立場からも判断することは不可能だったのか、本体工事については今後問題の原因等について十分検証を行ない、最少の経費で最大の効果を求める行政効果を強く要望したい。

さらに用地購入等については、その担当課のねばり強い対応が必要ではあるが、用地係等の専門職が必要。

今後なお一層の徴収業務の強化を！

自主財源の確保

町税の収入率の状況等について、調定額に対する収入率88.1%で前年度89.2%より1.1ポイント減少している事や、収入率が平成9年度をピークに減少している。又本年度の滞納増加額は3,838万7,000円となり、数年の比較では多額となっている。

個人町民税や町税の50%強を占める固定資産税においても、収入率は低下、毎年減少している。対策として口座振替、納付勧奨を徹底して推進、特に高額滞納者に対しては処分の強化、優先処理等の一層の具体的な取り組みが急務。

十分な検証を！！

平成
12年度

特別会計

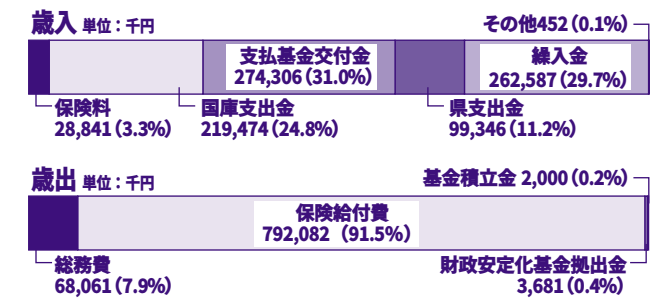
決算認定

全会一致

介護保険

歳入：8億8,500万6千円

歳出：8億6,582万5千円



12年度から始まった介護保険。1号被保険者の保険料は本来の1／4額にもかかわらず、普通徴収分で収入未済額が生じている。早目の徴収対策が望まれる。介護保険制度を正しく理解し、制度を生かす為の充分なる説明と意識の啓発を図ることを望む。



水道事業

収益的収入8億8,610万円

支出8億4,685万7千円

資本的収入2,150万円

支出9,638万7千円

総括書

水道事業の運営にあたっては、常に公営企業の認識を基本に効率的に行なわれていることは会計決算書の内容、予算の執行状況から十分伺える。

事業の経営内容についてみると給水人口の伸び率は鈍化傾向が続き、本年度の伸び率が100.54%で、ほぼ前年度並みであるといえる。

このような傾向の中で家庭用の使用水量は前年度の99.41%に減少している。

消費税の負担

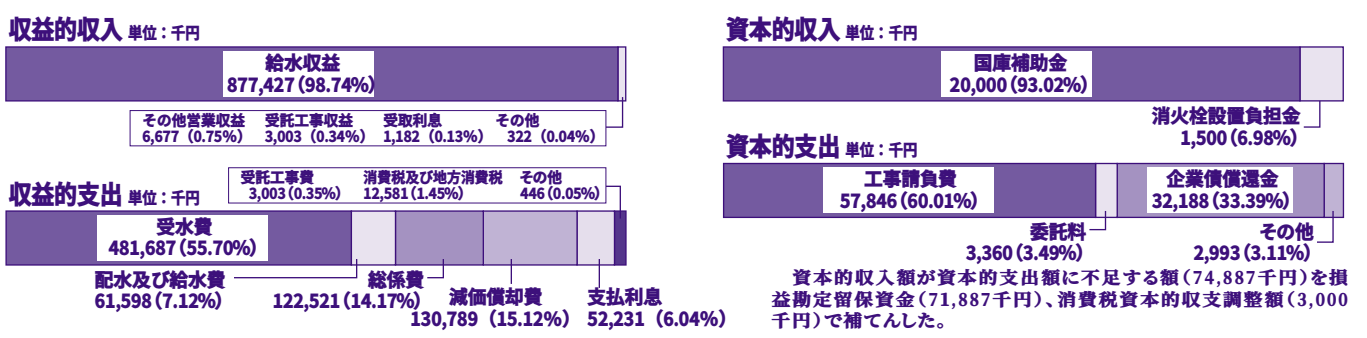
消費税の消費者への転嫁を行っていないため消費税相当額は水道事業会計の負担になっている。

本年度の消費税の負担額は次のとおりである。

消費税額5%の単純推計額は

本年度の給水収益（税抜）835,644千円×税率5%＝消費税額41,782千円

やはり、消費税負担は大きく今後の課題として検討が必要である。

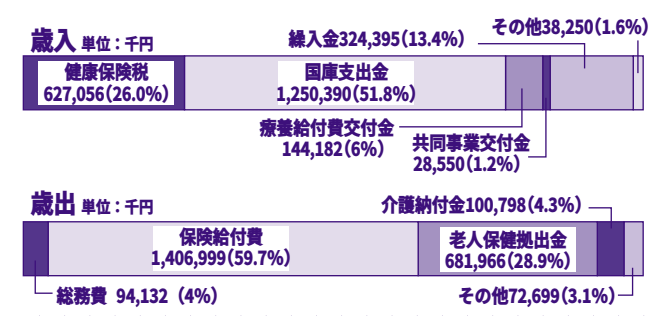


国民健康保険

歳入：24億1,282万3千円

歳出：23億5,659万4千円

12年度より介護保険の開始年に当たり、介護給付金が従来の医療給付費分に上乗せされて徴収になった。収入未済額に現年度徴収分が約7%相当あり、将来の不納欠損へ移行させない為に、職員に依る徴収体制の強化と徴収囑託員の努力を強く求めた。

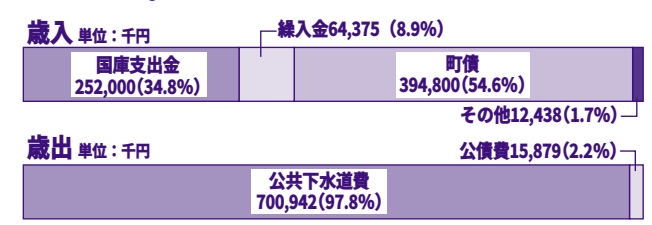


公共下水道事業

歳入：7億2,361万4千円

歳出：7億1,682万2千円

平成15年度までの許可面積（298.54ha）に対し、今年度の実施面積は56.47ha（進捗率19.7%）事業費55億4,800万円に対し執行額は16億2,500万円（進捗率29.2%）で計画予定が大幅に遅れている。財政との整合性を図りながら計画が予定通り実施できるよう、最善の努力をつくすべきである。

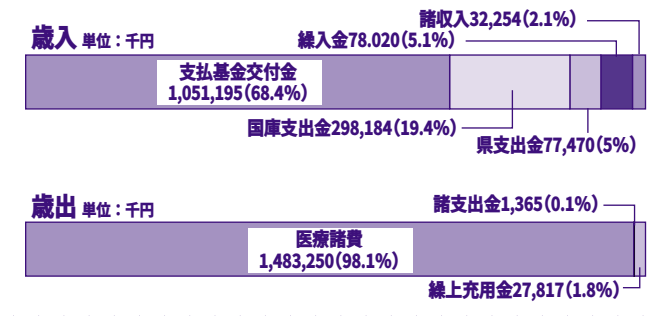


老人保健

歳入：15億3,712万3千円

歳出：15億1,243万2千円

医療給付費で前年度より3億2,251万8千円の減はあるが、介護保険のスタート等に依るものと思われる。高齢化が進んでいる昨今、被保険者の減は予測されないことから、医療費の抑制につながる保健事業や保健婦等の有効活用を要望した。

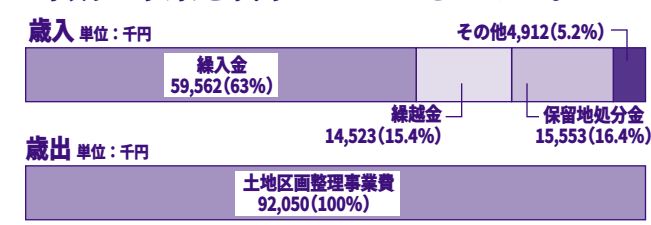


土地区画整理事業

歳入：9,455万円

歳出：9,205万1千円

不況で保留地処分が進まず、逆に買い戻し返還金が増えている。処分価格の見直しも考慮して未処分保留地の処分の取り組みを強化すべきである。事業終盤を迎えて、補償交渉が難航し、それに伴い事業費も増大している。地権者との合意形成に努め事業計画を促進し早期に事業を終了させるべきである。



平成13年度国民健康保険特別会計	2号補正予算	平成13年度西原町土地区画整理事業特別会計
152万円追加 総額25億5,001万1千円		220万1千円を追加 総額1億4,525万3千円
歳入 医療給付費交付金は、退職医療給付費に係わるもので、前年度精算に伴う152万円の追加交付分。		歳入 諸収入において220万1千円の追加でこれは保留地処分契約の解除に伴う違約金である。
歳出 諸支出金、還付金及び還付加算金において、年度途中の国保資格喪失者等への保険税の還付金で、86万8千円を追加。		歳出 管理費において2,201万2千円の追加、これは保留地契約の解除に伴う返還金である。事業費で工事請負費を1,981万1千円減額、これは返還金の不足充当財源としての予算の組替である。

西原町下水道条例の制定について

提案理由 本町の公共下水道は、沖縄県が整備する中城湾南部流域下水道の西原浄化センターの供用開始（平成14年4月1日予定）に合わせて供用開始する予定です。下水道の供用開始後の管理・運営及び準備すべき排水設備指定工事店の登録を供用開始前に済ませておくために、本条例を制定！

建築産業常任委員会報告より
審査のポイント
①使用料設定 ②家庭から公共下水道までの接続工事費の問題 ③工場・事業所からの有害物質汚水処理問題等で真剣な論議が行われました。なお、平成14年度供用可能下水処理面積は33.5ヘクタール、下水処理可能人口は2,300人となっています。平成14年4月1日付で供用開始の予定地域は西原ハイツ（720人）のみであります。

意見
①排水設備の設置費（家庭内工料）の算定については、公平・適正な工事価格に設定。
②工場や事業所からの有害物排出処理問題への取り組み。

③27条関係（使用料算定方法）では、雨水使用の場合も使用状況に応じて、使用料が加算されることになっているが、これは町が奨励している雨水利用促進策に適合しないので、今後の検討課題である。



西原浄化センター

西原町手数料徴収条例の一部改正について

条例の
原案可決



メジロ及びホオジロ飼育許可手数料
－ 1件につき3,400円（平成13年10月1日より）

提案理由
愛がん飼養を目的としたメジロ及びホオジロの捕獲許可及び飼養許可に関する事務が県から権限委譲され、その事務に係わる手数料を徴収するため。

下水道請負契約締結について

◆我謝処理分区分区線工事（その5）

契約金額：7,875万円
契約相手：（有）東洋建設

◆我謝処理分区分区線工事（その6）

契約金額：6,562万5千円
契約相手：（有）明生建設

◆美咲処理分区分区線工事

契約金額：5,985万円
契約相手：（株）永吉土建



下水道工事

平成13年度（2号補正）一般会計補正予算の審議

5,520万1,000円の減額で 総額80億4,114万8,000円となる

歳入 地方交付税 確定 4,319万7,000円の減額
～ 基準財政需要額の減額 ～

政府は地方交付税の抑制方針を打ち出しており、これまで交付税の財源不足分については、国が交付税特別会計で一括して借入れを行ってまいりましたが今年度から各自治体が独自に臨時財政対策債を発行する方法に改めたことによる減で、その確定に伴うものであります。

後年度返済において交付税の優遇はあるものの借金を地方におろしたかっこうである。

不足分を 町債で 3,570万円 の追加となる。

- 減税補填債……170万円
- 臨時財政対策債……4,400万円
- 道路改築事業債……300万円
- 道路台帳・公園台帳整備事業債は今年度該当なしで 1,300万円 の減額

※町債対応により地域づくり推進事業基金からの繰入金5,600万円をもどす



歳出 主な要因

～ 民生費 ～ 2,872万3,000円の 増!! ～

- 坂田保育所周辺整備工事等……………2,220万円
- 坂田保育所2階へのスロープ事業等…378万円



建設中の坂田保育所・児童館

～ 土木費 ～ 2,061万7,000円の 増!! ～

- 道路新設改良費等……………788万2,000円
- 土地区画整理事業費……………477万5,000円

～ 教育費 ～ 1億1,571万円の減額 ～

- 西原小学校の建設費関係において
- 設計委託料で……………697万5,000円
- 仮説校舎賃借料で……………446万5,000円
- 工事請負費・入札残で………1億511万5,000円

議員着目・意見!!
坂田保育所関係費や西原小学校建設費等、当初予算編成において計画は詳細でなかったのか。福祉・教育関係現場との協議が不十分で当初予算計画のあまさも見られる。
特に西原小学校建設においては当初予算は5億1,517万円となっており建物も3階の計画が2階建てとなってしまった。
結果として節約はできたものの計画の不十分さや業務に対するの自覚を指摘した。

9月3日 臨時議会 招集される！

西原小学校建築工事請負契約 原案可決

西原町立西原小学校普通教室棟
危険建物新增改築工事

◎契約金額：3億3,600万円

◎契約方法：指名競争入札

契約の相手 (有)東洋建設・美善(株)・青海建設(株)
— 建設工事共同企業体

一般質問

この一般質問の内容は、会議録（録音テープ）に基づいて各議員が原稿をまとめ、編集委員会が最終確認をしたものです。



大城好弘 議員

問 給食センター附近の県道一五五号線と浦添、西原線との連絡される図面計画がなく、小波津集落への車の進入が多くなることが予想されます。翁長、池田、幸地からの利便を考えると、側道の連結は必要と思つて見解を求めます。

答 幹線道路は西原のまちづくり、基本、根幹をなす重要な道路であり、当然、農振地域である小波津、呉屋、津波波周辺は農地を除外し、早期の土地地区画整理事業の導入が必要であるが当局の考えをお願いします。

問 区画整理課長 基本構想の策定業務をやっており、現在中央公民館周辺の公共施設施設を中心に今指摘があります。小波津、呉屋、津波波等を含め、約二、三〇ヘクタールの調査業務を地権者との合意形成、都市計画の那覇公域の線引き見直し決定を平成十七年、実施計画は平成十八、二十年以降実施予定であります。

問 船舶たまり場の役目教育行政について台風被害について坂田児童館について

問 船舶たまり場の役目教育行政について

答 現在の船舶たまり場は広くて大きくて設備面で結構であります。設備面で改善したい。指導に関しては水産普及センターが技術指導する事になっております。台風十六号の被害についても確認しており、今後管理者に対して強く要請していく考えであります。

問 船舶たまり場の役目教育行政について

答 船舶たまり場の役目教育行政について

問 船舶たまり場の役目教育行政について



宮城秀功 議員

問 船舶たまり場の役目教育行政について

答 船舶たまり場の役目教育行政について

問 船舶たまり場の役目教育行政について

答 船舶たまり場の役目教育行政について

問 船舶たまり場の役目教育行政について

問 船舶たまり場の役目教育行政について



城間義光 議員

町財政について

問 異常な程の高い支持率の下、小泉内閣ができ「聖域なき構造改革」とマスコミをにぎわし、国民にも痛みを伴う改革であると言われ、平成十三年度から地方交付税も影響を受け、本町も減額された。今後、地方交付税が減額されていく中で町はどの様に対応すべきなのか伺う。

答 構造改革と言葉はかなり耳慣れているが、削減方針が全面に出てきて地方への税源の委譲等は、不透明で大変心配している。時に七月五日に全国町村会臨時大会が三〇年ぶりに開催され、自主財源や特定財源の一般財源化の問題等の善処策を国会に要請している状況である。頼みの綱は税収と自主財源の確保であり、課税客体を把握して徴収率の向上を図ることに尽きると考えている。

問 平成十二年度の決算は、おける法人町民税は、二億二、二五五万円で町民税全体の四分の一（二二、八％）弱を占めているが、法人税収を短期、中長期的に的確に把握するため、町内企業の景気動向を調査するべきではないか。

問 小波津川について

問 小波津川の二級河川格上げの進捗状況と二級河川格上げを早急に実現させるため、町民総決起大会を開催してはどうか伺う。

問 小波津川の二級河川格上げの進捗状況と二級河川格上げを早急に実現させるため、町民総決起大会を開催してはどうか伺う。



伊礼一美 議員

保育所待機児解消施設増設も視野に実態把握に努める

保育行政

問 六十九人の保育所待機児解消をどのようにすすめるのか。

町長 現時点で待機児童がどうなっているか、実態を把握し、施設の増設も視野に入れて検討していく。

問 保育所運営費の国庫負担率の推移は。

福祉課長 運営費の負担割合は、現在国が十分の二・五県・市町村が十分の二・五となっている。昭和六〇年までは国が十分の八、県・市町村が十分の一ずつ負担

しております。昭和六十一
年より現在の負担割合に
なりました。そのため、町の
超過負担金が年々増加して
おりますので、支弁額の国庫
負担金の増額を望みたい。

問 一定基準保育所の認可
外保育所への国の支援
措置を働きかけるべきで
は。

福祉課長 県内主幹課長会
議で協議してみたい。

問 迷走十六号台風のとき
に休校、出校の判断に
混乱が生じたに聞いている
が今後の対応は。

教育長 町の管理規則では
危険が予測される場合は、
学校長の判断に委ねられる
ようになっていますが、教
育委員会が主体的に指導す
べきものと考えます。

問 すべての子どもに丁寧
に授業を行ない、基礎
的な学力を保障する三〇人
学級の実現が急がれていま
す。当面、小学一年だけで
も実施すべきです。その場
合の費用負担はいくらか。

教育長 本町の一年に導入
したとき四学級増になりま
すので、約一、一六万円

のぼり、全額町負担とな
ります。

図書館活動

問 「広報にしほら」に図
書館建設だより欄を設
けて、建設の取り組みを町
民に知らすことが重要だと
考えるか。

生涯学習課長 関係課と調
整して検討したい。

問 新図書館建設にむけて
一冊献本運動を呼びか
けては。

生涯学習課長 地域資料や
行政資料など購入が難しい
資料の提供は喜んで引き受
けたいと考えています。

問 地方交付税削減の動き
があるが、町財政への
影響は大きい。

町長 国では構造改革、地
方は財源の削減という痛
みをおつけようという
小泉政治は、不透明で詳
価はできない。



仲松 勤 議員

「職員採用改革を!!」 「幼稚園が5時まで!!」 安全で住みよい団地環境づ くりを!!

地方財政

問 役場職員採用において
即戦力となる人材を採
用し地域活性化、民間経営
やまちづくり感覚等の専門
知識を活用する一方、生産
性向上への職員の意識改革
も図るために現採用年齢
枠の拡大を図るべきと考
える。又情報公開の流れに対
し、透明性を高めさらに信用
性を図るべく、試験問題の公
開、試験結果の開示をすべき
と思うがどうだろうか。

総務課主幹 地方分権の推
進や住民ニーズの変化等に
即対応した政策形成能力や、
創造的能力を有する意欲の
ある人材をできるだけ確保

する事は望ましい事です。
採用年齢枠の拡大について
は多様な行政ニーズに対応
し得る新陳代謝や年齢構成
バランス等の課題もありま
す。試験問題の公開につい
ても合格採用試験委員会の
中で検討します。又試験結
果について本人の希望があ
れば教えています。

問 幼稚園の延長保育推進
については、議会では何
度となく提案致しました。
さらに父母からの声も多く
あったと思います。小学校
入学前の教育の充実、少子
化や女性の社会進出等で、
多様化する家庭の要望に応
えて、延長保育(預かり保
育)の早期実施を改めて強
く求めたい。

教育長 平成十四年度から
実施に向け検討中です。

問 県営内閣地山手の擁
壁崩壊についてその後の
対応策は、又坂田高層住
宅団地の出入口の交差点の
改良工事問題についても何
度となく住民から訴えがあ
ったと思うが、早急な改善
が必要であります。現状は
どうなっていますか。

町長 災害による擁壁崩壊
は県道開通に伴う発生を指
摘されており、県に対し

「地滑り地域」指定の要請
をしながら対策を検討して
おります。又、坂田高層住
宅人口の交差点について
は、県も町を交通安全上、
改良は必要と共通認識して
おり、応急さらに本格工事
を検討しています。

小波津川河川計画事業を
十年をめどに実現を!!

問 小波津川に対する町民
の期待は大きく「水害
の無い安全な川づくり」は
もとより散策路つくるなど
して親水性のある川、親し
みやすく自然との触れ合い
のある川が望まれる。これ
からの西原の発展を支える
多自然型河川工法である。
現計画案によると二十五
年の工期との事。その間にお
いての水害のおそれもあり
たいが。

町長 河川の整備について
は地元条件整備等を整え
て県管理河川への昇格(指
定)を早期実現を進めてお
ります。優先すべきは、災
害対策であり、調水池の設
置や、下流等からの事業順
位計画を要請しており、早
期着工、完成をめざします。

問 河川の整備について
は地元条件整備等を整え
て県管理河川への昇格(指
定)を早期実現を進めてお
ります。優先すべきは、災
害対策であり、調水池の設
置や、下流等からの事業順
位計画を要請しており、早
期着工、完成をめざします。

問 河川の整備について
は地元条件整備等を整え
て県管理河川への昇格(指
定)を早期実現を進めてお
ります。優先すべきは、災
害対策であり、調水池の設
置や、下流等からの事業順
位計画を要請しており、早
期着工、完成をめざします。

問 河川の整備について
は地元条件整備等を整え
て県管理河川への昇格(指
定)を早期実現を進めてお
ります。優先すべきは、災
害対策であり、調水池の設
置や、下流等からの事業順
位計画を要請しており、早
期着工、完成をめざします。

問 河川の整備について
は地元条件整備等を整え
て県管理河川への昇格(指
定)を早期実現を進めてお
ります。優先すべきは、災
害対策であり、調水池の設
置や、下流等からの事業順
位計画を要請しており、早
期着工、完成をめざします。

問 河川の整備について
は地元条件整備等を整え
て県管理河川への昇格(指
定)を早期実現を進めてお
ります。優先すべきは、災
害対策であり、調水池の設
置や、下流等からの事業順
位計画を要請しており、早
期着工、完成をめざします。

問 河川の整備について
は地元条件整備等を整え
て県管理河川への昇格(指
定)を早期実現を進めてお
ります。優先すべきは、災
害対策であり、調水池の設
置や、下流等からの事業順
位計画を要請しており、早
期着工、完成をめざします。

問 河川の整備について
は地元条件整備等を整え
て県管理河川への昇格(指
定)を早期実現を進めてお
ります。優先すべきは、災
害対策であり、調水池の設
置や、下流等からの事業順
位計画を要請しており、早
期着工、完成をめざします。

問 河川の整備について
は地元条件整備等を整え
て県管理河川への昇格(指
定)を早期実現を進めてお
ります。優先すべきは、災
害対策であり、調水池の設
置や、下流等からの事業順
位計画を要請しており、早
期着工、完成をめざします。



富 春治 議員

安全で住みよい環境、 高齢者福祉と災害復旧 の早期解決を!

問 難聴者が自立できる社
会をつくりについては町
内中央公民館、福祉センタ
ー等に磁器ループを取りつ
けて楽しく活動できるよう
な措置をする考えはないか。

福祉課長 教育委員会と連
携をとりながら調整してい
きたいと考えております。

問 ゴミ袋の有料化に伴い
一人暮らし老人、生活
保護世帯への免除する考え
はないか。

健康衛生課長 生活保護者
に対する免除なんですけれ
ど、これは今九六世帯あり
まして、これは免除を予
定しております。実施方法

については福祉課と連携し
て実施する予定でございま
す。

問 宇津花波、金秀急坂の
滑り止め設置について
はいつ頃の予定になるのか。

土木課長 滑り止め工事で
ございすが六月定例議会
で七、八月頃着工する予定
で進めてございました。け
れども諸々の事情があつて
現在遅れておりますが、今
着工できるように準備して
おりますので早急にすぐ着
工していきたいと思つてお
ります。

問 宇兼久二〇三番地の二
与那覇さん宅前の排水
路の整備についてはいつ頃
になるのか。

土木課長 宇美地区の側
溝の件でございすが、富
議員もご存じのとおり、南
地区の区画整理事業も今後
着工できないような状況で
ありますので、その辺につ
いては町の道路網、白河一
帯の道路網計画、そして排
水計画等をご検討している
ところでございまして、ま
たさういふ小さなところの
やるべきところは早急に改
善していきたい、そうい
うふうに取り組んでいると
ころでございします。

こんな質問もしました。
一、雇用情勢の推進につて
一、待機児童の解消に向けて
一、農業問題について、農業用
水の確保について
一、台風十六号による農作物の
被害等について
一、介護六十五以上無収入者への
軽減措置などについて考
えるか。



城間盛安 議員

県道浦添、西原線の 整備とまちづくり 農業振興の支援策は

問 県道浦添、西原線のル
ートも決まり、基本設計
に向けて各地で説明会も持
たれております。中部土木
事務所の説明では、翁長見
董公園裏側から東部消防西
原支所付近まで約八〇〇メ
ートルは高架橋で整備計画
をしていると説明、翁長区
ではその件で役員会を開き、
議論をし、結論として基本
的には高架橋では反対の一
致をみております。高架橋
ではその地域の将来のまち
づくり、生活環境等に支障
があると考えます。町とし
てその地域のまちづくりを
どのように考えているのか。

問 浦添、西原線の必要
性につきましては、通過交
通の役割を担うのが主たる
役目だと考えております。
この事業が推進できないと
なりますと、マリナタウン
プロジェクトの問題、両地
区の区画整理の問題、多く
の問題を抱えております。
その地域は地形的に高架
でなければならぬと思ひ
ます。土地利用、用途地域
の変更についてはいきなり
路線が決定したからという
ことで、市街化区域に編入
あるいはその他の手続きが
取れるかについては、個別
のほうの規制も基準もあり
ますし、それと合わせてそ
の時点で人口の増加、さら
にその一帯の地域開発の動
向等をみながら対応する以
外にないと考えております。

問 農業産物の輸入自由化
や農業従事者の高齢化
等で農業を営む従事者が減
少し、遊休地も増えている。
町を取り巻く農業環境は厳
しいものがある。農業環境
を立て直すため、町独自の
作目を選定し、産地形成
に向けての農業従事者を育
成するため、農業技術者の
研修等、政策的に支援すべ
きと思つた。

問 浦添、西原線の必要
性につきましては、通過交
通の役割を担うのが主たる
役目だと考えております。
この事業が推進できないと
なりますと、マリナタウン
プロジェクトの問題、両地
区の区画整理の問題、多く
の問題を抱えております。
その地域は地形的に高架
でなければならぬと思ひ
ます。土地利用、用途地域
の変更についてはいきなり
路線が決定したからという
ことで、市街化区域に編入
あるいはその他の手続きが
取れるかについては、個別
のほうの規制も基準もあり
ますし、それと合わせてそ
の時点で人口の増加、さら
にその一帯の地域開発の動
向等をみながら対応する以
外にないと考えております。

問 農業産物の輸入自由化
や農業従事者の高齢化
等で農業を営む従事者が減
少し、遊休地も増えている。
町を取り巻く農業環境は厳
しいものがある。農業環境
を立て直すため、町独自の
作目を選定し、産地形成
に向けての農業従事者を育
成するため、農業技術者の
研修等、政策的に支援すべ
きと思つた。

問 浦添、西原線の必要
性につきましては、通過交
通の役割を担うのが主たる
役目だと考えております。
この事業が推進できないと
なりますと、マリナタウン
プロジェクトの問題、両地
区の区画整理の問題、多く
の問題を抱えております。
その地域は地形的に高架
でなければならぬと思ひ
ます。土地利用、用途地域
の変更についてはいきなり
路線が決定したからという
ことで、市街化区域に編入
あるいはその他の手続きが
取れるかについては、個別
のほうの規制も基準もあり
ますし、それと合わせてそ
の時点で人口の増加、さら
にその一帯の地域開発の動
向等をみながら対応する以
外にないと考えております。

問 翁長七〇三番地東川様
宅の裏その箇所は危険
な状況で台風のために、土
砂が崩れ困っている支援策
は。西原町の地形的状況を
考えたとき、台風災害は避
けては通れない。支援策と
して災害復旧対策基金条例
を設置して、支援する考え
はないか。

土木課長 砂防地滑り、急
傾斜地帯指定を今申請をし
てます。

町長 対策基金の仮称につ
いては災害には多種多様の
災害があるので、十分検討
をしていきたいと考えてお
ります。

問 町道安室線は南小学校の運動場の近くまではきちんと整備されている。しかし、運動場の裏側の道路は正門へと通じていながら、西原町側、小波津、小波津団地方面からの児童の通学路になっているはずなのに、未整備により、学校としては、登下校には裏門を利用させ、運動場を横切らせている。また、正門近くの側溝は途中までしかなくて、雨が降ると道路上に溢れ出し、多くの雨水が擁壁の上から学校敷地内に流れ込んでいるような状況である。学校周辺の環境を

南小学校運動場裏の通学路と小波津川の整備、町民陸上競技場の改修



呉屋吉則 議員

問 町が「生まれ変わる小波津川」の整備イメージの絵図板(立て看板)を平国地域に設置したのは大変良かったと思う。より多くの町民の理解、協力を得るためには、他の地域にも看板を設置した方がよいと思う。

土庫課長 小波津川は今年中には県管理に指定されると思いますので、立て看板についても県との調整が必要になってくるので今後考えていきたい。

問 後一〇年が経ち、トラックの方は小石が混じった固い土になっているようにスパイクを着用して走ると

問 町が「生まれ変わる小波津川」の整備イメージの絵図板(立て看板)を平国地域に設置したのは大変良かったと思う。より多くの町民の理解、協力を得るためには、他の地域にも看板を設置した方がよいと思う。

問 小波津川の格上げはいつごろになるか。

町長 県としては、平成十二年十二月をメドに二級河川の指定、工法、工事に向けて事務調整中のような感じです。

土庫課長 南小学校周辺の工事、特に素掘りの側溝については、教育委員会とも話し合い、早急に整備できるように努力していきたい。

問 足る痛めぬか心配される。また、スパイクの針が曲がったり、針と針の間に小石が詰まったりすることでもあると思う。そこで現在のトラックの土より良質なものに改修した方がよいと思う。なるべく、タータン・トラック(全天候型)にできないものか。

生涯学習課長 全天候型に改修するには、費用が二億円必要であります。どのような改修ができるのか、財政担当課とも相談し、方策を考えていきたい。

問 現在、トラックにはコースを区分する白線がないので、陸上競技会や練習するのに大変支障を来している。正式な競技場になっているから、常時白線(テープ)を取り付けておくべきと思う。

生涯学習課長 白線はないといけませんので、取り付けるよう考えていきたい。

問 足る痛めぬか心配される。また、スパイクの針が曲がったり、針と針の間に小石が詰まったりすることでもあると思う。そこで現在のトラックの土より良質なものに改修した方がよいと思う。なるべく、タータン・トラック(全天候型)にできないものか。

問 足る痛めぬか心配される。また、スパイクの針が曲がったり、針と針の間に小石が詰まったりすることでもあると思う。そこで現在のトラックの土より良質なものに改修した方がよいと思う。なるべく、タータン・トラック(全天候型)にできないものか。

問 町には小規模企業者の育成振興を図るための小口資金という融資制度があるが、あまり活用されていないように思える。これまで、返済期間の延長はできないかという質問に町はその都度検討したいという答弁であったが、今なお検討の段階なのか、だとしたら何と何が問題になっているか。

産業課長 小口融資制度については、町内で事業を営む小規模事業者に対し、資金を融資し、事業の健全な育成と振興を図ることを目的に創設しておる。それで

小口融資制度・農業の振興・ヤスデ対策・災害対策について



町田宗助 議員

問 町には小規模企業者の育成振興を図るための小口資金という融資制度があるが、あまり活用されていないように思える。これまで、返済期間の延長はできないかという質問に町はその都度検討したいという答弁であったが、今なお検討の段階なのか、だとしたら何と何が問題になっているか。

問 町には小規模企業者の育成振興を図るための小口資金という融資制度があるが、あまり活用されていないように思える。これまで、返済期間の延長はできないかという質問に町はその都度検討したいという答弁であったが、今なお検討の段階なのか、だとしたら何と何が問題になっているか。

問 町には小規模企業者の育成振興を図るための小口資金という融資制度があるが、あまり活用されていないように思える。これまで、返済期間の延長はできないかという質問に町はその都度検討したいという答弁であったが、今なお検討の段階なのか、だとしたら何と何が問題になっているか。

問 町には小規模企業者の育成振興を図るための小口資金という融資制度があるが、あまり活用されていないように思える。これまで、返済期間の延長はできないかという質問に町はその都度検討したいという答弁であったが、今なお検討の段階なのか、だとしたら何と何が問題になっているか。

問 町には小規模企業者の育成振興を図るための小口資金という融資制度があるが、あまり活用されていないように思える。これまで、返済期間の延長はできないかという質問に町はその都度検討したいという答弁であったが、今なお検討の段階なのか、だとしたら何と何が問題になっているか。

問 町には小規模企業者の育成振興を図るための小口資金という融資制度があるが、あまり活用されていないように思える。これまで、返済期間の延長はできないかという質問に町はその都度検討したいという答弁であったが、今なお検討の段階なのか、だとしたら何と何が問題になっているか。

問 二〇〇二年教育改革の柱は、学校の完全週五日制と総合的な学習の導入。父母への説明会もなされたが、その具体的な対応策は？ 子供達の豊かな心を育てるために、総合的な学習に沖縄の文化や地域の伝統芸能を積極的に採用しては？

生涯学習課長 学習や活動の場・機会づくり、情報の提供が大きな課題。これまでの各種事業に加え、保護者と地域が一体となって進めたい。

学校教育課主幹 ご指摘のとおり、各学校ともその認

教育改革に— ・具体的な対応を ・沖縄文化・芸能に学び 心ゆたかな教育を



与那嶺義雄 議員

問 具体的な対応として、保護者や地域も参加しなくては、教育行政も参加しなくてはならないか。地域の人材を活用して、例えばある地域子ども会が舞踊講座を開講するなど、教育委員会と連携する。従来、知識偏重の教育が大きな壁に突き当たっている事は、今日の社会状況が証明済み。人間性や心を重視する教育は、地域の伝統や文化に学び、大人もそれを介して地域コミュニティ作りに参加する事が大切では？

教育長 各種団体を網羅した学推協の組織強化や子供会の強化、PTAとも相談し組織作りに努めたい。

国際理解と地域文化教育について

問 国際理解や外国語教育を進めるうえで、自分たちの文化や歴史をしつかり学ぶことが出発点。言葉Ⅱ文化と言われるように、沖縄の文化や歴史を学ぶうえで言葉の問題は重要。学校現場で「沖縄語」コンテストを開催してはどうか？

教育長 すばらしい提案。子供達に沖縄語を伝達することは重要。学校現場と協議したい。

問 英語スピーチコンテスト(ト・沖縄語)スピーチコンテストは、両極端ではなく実はひとつ。方言自分たちの文化を学ぶことが外国語理解につながる。親子の対話や高齢者と子供達のふれあいなど、波及効果は大きい。

問 町の県外派遣費助成制度は、父母や関係者から大きな評価を得ている。が、例えば鹿兒島と同程度の負担となる八重山での開催は助成の対象にならない。県内でも県外同様の負担であれば対象にすべきでは？ また、県外派遣の際に成績によって助成額に格差があるが是正すべきでは？

町長 現実問題として不合理ではあるが、同一科目で大会も別であれば検討を要する。

問 町の県外派遣費助成制度は、父母や関係者から大きな評価を得ている。が、例えば鹿兒島と同程度の負担となる八重山での開催は助成の対象にならない。県内でも県外同様の負担であれば対象にすべきでは？ また、県外派遣の際に成績によって助成額に格差があるが是正すべきでは？

問 西原町はこれまでに多くの大型プロジェクトを抱えており、町民の生の声を聞き、また事業の進捗状況を知らし協力を得るために町民との対話は非常に大事である。行政懇談会は今後も継続的に開催すべきだと思うがどうか。

町長 町民との対話は大変重要だと考えている。平成十年度開催の行政懇談会では行政職員の参加人数は延べ四〇五名、町民参加数は六三六名であり、二日間を要した。これまでの方式だ(質問、要望等)が偏る傾向があり、効果的、密度の

対話行政について、学校全館冷房と生徒の健康管理について



呉屋 實 議員

問 東中学校全館のクーラー設置による生徒の健康管理について伺いたい。平成十五年度に運転予定と聞かされたが、西原町全学校に設置拡大をされているか。既に設置された他地域学校生徒の健康状態の把握、校医の所見等。

教育総務課長 平成十三年度の教育施設等騒音防止対策事業と併せてクーラー工事設計をやっている。年次のな防衛庁予算で全学校に設置を望んでいる。既設置他地域学校では冷房温度、生徒の健康状態、席の配置等に配慮している。校医の所見としては室内温度、換気の管理を徹底すれば問題はない。

問 携帯電話使用による児童被害が多発している対策について伺いたい。また教育現場で肉体的、精神的な疲れから病気を生じる教師もいると思うが、どうサポートしているか。

学校教育課主幹 事件の背

問 東中学校全館のクーラー設置による生徒の健康管理について伺いたい。平成十五年度に運転予定と聞かされたが、西原町全学校に設置拡大をされているか。既に設置された他地域学校生徒の健康状態の把握、校医の所見等。

問 携帯電話使用による児童被害が多発している対策について伺いたい。また教育現場で肉体的、精神的な疲れから病気を生じる教師もいると思うが、どうサポートしているか。

問 携帯電話使用による児童被害が多発している対策について伺いたい。また教育現場で肉体的、精神的な疲れから病気を生じる教師もいると思うが、どうサポートしているか。

問 東中学校全館のクーラー設置による生徒の健康管理について伺いたい。平成十五年度に運転予定と聞かされたが、西原町全学校に設置拡大をされているか。既に設置された他地域学校生徒の健康状態の把握、校医の所見等。

問 東中学校全館のクーラー設置による生徒の健康管理について伺いたい。平成十五年度に運転予定と聞かされたが、西原町全学校に設置拡大をされているか。既に設置された他地域学校生徒の健康状態の把握、校医の所見等。

問 沖縄振興新法についての見解と当局がそのものに對する意見をどういう形で提言したのか。

町長 沖縄振興新法の問題は、これまでは本土との格差是正と言う事でした。ただその反面、戦後処理はまだ未解決だという立場で県に意見も明確にこのことを要求し、不発弾の問題や大学院大学の問題等要請をしたわけですね。

問 基地に関して言うならば、基地所在地の市町村だけに交付されている交付金のあり方も問題だと思ふが、どう考えるか。

町長 基地問題については、具体的に県外移設であるべきだと考える立場から基地に対する補助金要請等を基本方針の中で折り込むべきではないと考える。ゆえに基地所在市町村に対してどうあるべき、あるいは所在しない市町村に対してどうあるべきと基地とからめての財政援助というものは要求する考えはない。

健康衛生課長 資源ごみについてその収集及び再生処理に多くの経費がかかる減量化の必要があると思います。また、ごみ袋指定化に対する苦情もありました。しかし、粗大ごみの有料化も実施しておりまして、その件で高いという苦情はほとんどありません。

問 年金生活の方やお年寄り夫婦だけの家庭などが、固定資産税や医療費、介護保健料を強制的に支払

沖縄振興新法をどう活かすか!!



新田宗信 議員

町長 基地問題については、具体的に県外移設であるべきだと考える立場から基地に対する補助金要請等を基本方針の中で折り込むべきではないと考える。ゆえに基地所在市町村に対してどうあるべき、あるいは所在しない市町村に対してどうあるべきと基地とからめての財政援助というものは要求する考えはない。

健康衛生課長 資源ごみについてその収集及び再生処理に多くの経費がかかる減量化の必要があると思います。また、ごみ袋指定化に対する苦情もありました。しかし、粗大ごみの有料化も実施しておりまして、その件で高いという苦情はほとんどありません。

問 ごみ袋の指定に関しサイクル目的のものもわざわざ袋を指定する必要があるかどうか、住民からの苦情状況についての説明を求めます。

健康衛生課長 資源ごみについてその収集及び再生処理に多くの経費がかかる減量化の必要があると思います。また、ごみ袋指定化に対する苦情もありました。しかし、粗大ごみの有料化も実施しておりまして、その件で高いという苦情はほとんどありません。

こんな質問もしました。
一決に対する対策等（小波津川を込む）
二町の財政改革
三西原高校マージン等から見る町の人材育成
四西原町の民営化について
五非常食の確保について

小波津川の整備について 行政懇談会の実施について 少年の薬物乱用について



仲宗根健仁 議員

町長 十二月の県指定に向けての手続きを進めている。移管されても直ぐに解消されるわけではないので当然暫定的な措置、改善はやらなければならぬと思つてい。雨水タンクの設置の問題は是非何らかの形で一定の範囲を区切つて、出来るところは推進してみたい。各自治会単位で行われた行政懇談会は、その

問 小波津川は、上流への調整池の設置等、暫定的にも対策が必要と考えるが、上流域の町民への雨水タンクの設置奨励を推進してはどうか？

町長 十二月の県指定に向けての手続きを進めている。移管されても直ぐに解消されるわけではないので当然暫定的な措置、改善はやらなければならぬと思つてい。雨水タンクの設置の問題は是非何らかの形で一定の範囲を区切つて、出来るところは推進してみたい。各自治会単位で行われた行政懇談会は、その

問 後を絶たない薬物乱用で、浦添市内でLPGガス吸引による死亡者が出ています。六月議会で薬物等の乱用防止の決議をし、町内の学校でも薬物乱用の講演会をした矢先の事故であり、関係者に大きな衝撃を与えた。行政当局はライターのガス等の吸引が流行していたのを知っていたか？

学校教育課主幹 事件後に浦添署の臨時の公聴会で知った。それまでは充分把握してなかった。

問 警察署との定期的な情報交換の場は設けているか？

学校教育課主幹 両中学校区の生徒指導連絡協議会においてはそのような場が出来よう努めて行きたい。臨時時には必ず少年課長を交えての協議を行つていく。

問 様々な事件事故から少年を守る地域社会のネットワーク作りが急がれると思うが今後の対応策は？

学校教育課主幹 各学校に於ける薬物乱用防止教室の開催②不登校児童生徒の実態把握、子供たちへのきめ細かな個別指導③家庭教育支援会議、親の会等の整備充実④地域に於けるネットワークの整備確立が大変重要と捕らえている。

問 不審者の情報を含めて、子供たちのちよつと変わった情報やすぐ有機的に流れていく指導体制に入れるように進めて行きたい。警察との定期的な協議も指摘のとおり、努力したい。

こんな質問もしました。
・台風の被害状況と対策について
・防災訓練でのアマチュア無線家の活用を

問 南地区区画整理事業については最終的な調査もおえた訳ですが中止もあるのか。

町長 この事業については断念せざるを得ない時点で立ち至つています。

問 中止と言う事であれば先を見通してなかったと言う事になるか。

区画整理課長 現在の地域環境としては、道路排水や公園緑地等の不備もあり、地権者も認識しており誤りではなかった。

問 今後はこの地域の道路整備や開発はどのような行つたか。

南地区区画整理事業は継続するのか。中止もあり得るのか。



玉井正幸 議員

町長 この事業に関連もあるとの事で待たされて来たスク道（我謝兼久線）の整備はどうするか。

町長 スク道の問題については浸水や排水問題等も含めて生活環境の整備を二重投資もやむなしと言う事も覚悟して問題解決に当たるとなっており、町の計画は

問 兼久の海側の沖大グラウンドに県住宅公社が宅地開発を計画していると聞いているがその内容をききたい。

都市計画課長 このグラウンドは国道バイパスの敷地以外には既に住宅公社が購入している。計画は中高層住宅となつており、町の計画は

町長 都市計画課、区画整理事業、土木課、産業課も含め関係する部署で立場や意見の相違があり、その辺の解決が専決である。

問 この事業にこれまでに投入された予算の総額はどの程度か。

区画整理課長 投入された予算総額は概ね五千四百万円です。

問 この事業と関連もあるとの事で待たされて来たスク道（我謝兼久線）の整備はどうするか。

町長 スク道の問題については浸水や排水問題等も含めて生活環境の整備を二重投資もやむなしと言う事も覚悟して問題解決に当たるとなっており、町の計画は

問 高木や低木についてはどのような事を考慮し植栽しているか。まず美観、木陰をつくる事。汚れた空気を浄化する事。花で四季を感じる事、交差点や車の出入りする所は低木は必要ではないか。公園は木陰をつくる高木を主に植栽し、低木については見通しが悪くなる点に配慮し少なめに配置すべきではないか。

土木課長 木樹については美観、木陰、四季を考慮する事、交通安全面も大事である。又生活環境保存機能として役割、自然環境保全機能、防災機能等も考慮し植栽したい。

町長 この十月から県の補助事業を受けて精神障害者社会復帰支援事業を行うがその内容を伺う。

健康衛生課長 精神障害者居宅介護支援事業というホームヘルプサービスでヘルパーの派遣です。内容は食事の準備、整理整頓、買い物、同行などです。

問 この事業に携わるヘルパーの資格は、

健康衛生課長 心障ヘルパーの二級の講習受講した方が、更に精神障害者への介護を行うための基礎的研修を九時間受講します。町内では七名です。

障害者の社会復帰支援事業と放課後学童対策について



伊川幸子 議員

町長 放課後児童対策として町の学童クラブに障害児は現在何人通つていいるか、うち重度の肢体不自由児（生徒）は何人いますか。

福祉課長 一人ですが肢体不自由児ではなく身体障害児です。

問 重度の肢体不自由児は現在何人通つていいるか、うち重度の肢体不自由児（生徒）は何人いますか。

福祉課長 一人ですが肢体不自由児ではなく身体障害児です。

問 生徒を受け入れる予定はありますか。

福祉課長 学童クラブの整備計画と合わせて担当課としては考えていきたいと思つています。

問 これは次年度から芽出し出来るものとして期待しているのですか。

福祉課長 今、町ではどう

問 町長公人としての見解と個人としての見解を伺いたい。

町長 合併そのものは押し付けたものではならん、町行政も議会も自ら自己決定して自己責任を持つという基本スタンスを持つております。

問 私は個人的には合併してもいいと思つています。しかし町民すべてがそう思うのかどうか、みんなで決めますか。

町長 合併そのものは押し付けたものではならん、町行政も議会も自ら自己決定して自己責任を持つていう基本スタンスを持つております。



「全国重症心身障害児(者)を守る会」誌より

平成13年第4回臨時会第5回定例会で審議された議案等

議 案

第4回臨時会

- 工事請負契約締結について — 原案可決 — 契約金額 336,000,000
西原小学校普通教室棟危険建物新增改築工事（建築 契約の相手 （南）東洋建設 美善（株） 青海建設（株）
工事）

第5回定例会

- 西原町税条例の一部を改正する条例について — 原案可決 — 地方税法の一部改正による税条例の改正
●西原町手数料徴収条例の一部を改正する条例について — “ — メジロ及びホオジロの捕獲許可及び飼育許可に関する事務
●西原町下水道条例について — “ — 平成14年4月1日共用開始のための条例制定
使用料の算定は、水道の使用水量を基本に算定
家事用の基本料金は、8立方メートルまでは450円
●工事請負契約締結について〔我謝処理分区枝線工事 — “ — 契約金額 78,750,000 契約の相手 （南）東洋建設
（その5）〕
●工事請負契約締結について〔我謝処理分区枝線工事 — “ — 契約金額 65,625,000 契約の相手 （南）明生建設
（その6）〕
●工事請負契約締結について〔美咲処理分区枝線工事 — “ — 契約金額 59,850,000 契約の相手 （株）永吉土建
（その11）〕
●平成13年度西原町国民健康保険特別会計補正予算に — “ — 今回の補正は歳入歳出それぞれ1,520千円を追加
ついて
●平成13年度西原町土地区画整理事業特別会計補正予 — “ — 今回の補正は歳入歳出それぞれ2,201千円を追加
算について
●平成13年度西原町一般会計補正予算について — “ — 今回の補正は歳入歳出それぞれ55,201千円を追加
●平成13年度西原町一般会計補正予算について — “ — 今回の補正は災害復旧費として11,200千円予備費から充当

●平成12年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定	歳 入 決 算 額	2,412,823,202円
		歳 出 決 算 額	2,356,594,431円
		歳入歳出差引残額	56,228,771円
●平成12年度西原町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	“	歳 入 決 算 額	1,537,123,450円
		歳 出 決 算 額	1,512,432,325円
		歳入歳出差引残額	24,691,125円
●平成12年度西原町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	“	歳 入 決 算 額	723,613,828円
		歳 出 決 算 額	716,821,681円
		歳入歳出差引残額	6,792,147円
●平成12年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	“	歳 入 決 算 額	94,550,281円
		歳 出 決 算 額	92,050,764円
		歳入歳出差引残額	2,499,517円
●平成12年度西原町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	“	歳 入 決 算 額	885,006,445円
		歳 出 決 算 額	865,824,995円
		歳入歳出差引残額	19,181,450円
●平成12年度西原町一般会計歳入歳出決算認定について	“	歳 入 決 算 額	8,033,726,321円
		歳 出 決 算 額	7,828,149,334円
		歳入歳出差引残額	205,576,987円
●平成12年度西原町水道事業会計決算認定について	— “ —	当 年 度 純 利 益	20,731,381千円
		前年度繰越利益剰余金	5,186,321千円
		当年度未処分利益剰余金	25,917,702千円
●「国連アジア本部」沖縄県誘致に関する要請決議について	採 択	一 宛先 内閣総理大臣 内閣府沖縄及び北方対策担当大臣 外務大臣	
●地域が一体となった少年非行防止に関する決議について	“		
●乳幼児医療無料制度の創設を求める意見書について	— 可 決 —	一 宛先 衆議院議長 参議院議長	
●緊急地域雇用特別交付金の改善・継続を求める意見書について	“	一 宛先 内閣総理大臣 厚生労働大臣	
●米国における同時多発テロ事件に関する意見書について	— “ —	一 宛先 内閣総理大臣 外務大臣	



長浜ひろみ 議員

文化芸術振興
について伺う

問 文化芸術には人の心を癒し、豊かにし、感動させ、人と人をつなぐ力・共生の心を育む力があります。一人一人の創造性を開き、表現力、コミュニケーションの力を高めると共に、多様性を尊重する社会をつくります。やすらぎを与え、潤いをもたらす、生きる力をみなぎらせ、何より人間を人間たらしめるものこそ文化と芸術の力といえましょう。特に、青少年の豊かな心を育むために重要な分野です。

一方、昨今の社会事情を見るにつけ、人の心はこ

その政策の中身は、文化芸術に対する国の直接的な財政支援、民間からの寄付の若手芸術家の育成支援、子供たちが本物の芸術にふれる教育の提供、芸術創造推進事業、新アースプラン二十一の創設を柱とし、さらにその法的根拠となる法律、芸術文化振興基本法案を国会へ提出し、この秋の臨時国会では法案成立を目指す。

こんな質問もしました。
・厚生労働省の乳幼児健康支援一時預かり事業を活用した「産婦のヘルパ―派遣事業」の本町での実施の可能性はどうか
・安全な学校「つくりへ校門が見えやすい位置への図書室の移設など」を伺う。

60代の労力を活用し一村一品運動
につなげよう



屋良朝英 議員

問 〇、六〇歳以上の余剰労働力を活用し、一村一品運動につなげる五〇坪、一〇〇坪農業の推進はできないか。〇、農業懇話会は立ち上がったが、課題は見えたか。

産業課長 農業施策の推進に資するため、農業懇話会が平成十二年十月に設置され二回の委員会が持たれ、生産基盤整備が必要と課題も見た。六〇代労力の活用も、高齢者ビジョンを推進し、いきいき営農講座、

問 小泉総理は、「聖域なき改革を」「痛みの覚悟を」と訴え、不良債権を三年間で処理する事を公約、さらに一兆円の交付税を削減するというのが、市町村への影響はどうか。

町長 まず改革はいいほうに改善されるべきだと基本的に考えております。今地方交付税が五％減額されると本町なら一億二千五〇〇万円は覚悟しなければなりません。非常に心配をしております。財源を新しく創設して、課税客体はこうなりますよと、示してもらえば選択の余地もあります。が、今のところなんて見えないかわらないと、ただ痛みという言葉だけでは十分理解できないと、失業率も五％と四八年ぶりと最悪、本県も何ん況か知りませんが九・二％と三年ぶり、さ

問 モロヘイヤの補助の手法と額は、あやめの事業内容が把握しているか、農業育成の独自予算、七五万円というのが本当にいいのかどうか、交付税が落ちる分あらゆる努力をしないといけないと考えるが、当局の考えはどうか。

企画財政課長 交付税は今年度の決算の中で三〇・四％、平成六年が二・三八％でしたからその割合はどんどん高くなっている。交付税の減額は本町にとつて影響は大きい、今後は無駄な経費を削減し、課税客体の確保、徴収率を上げ、事業見直しも考え頑張る。

産業課長 モロヘイヤへの補助は平成九年に地域小規模事業化支援事業で、三〇〇万円、女性起業家を育てる趣旨でもっています。その他は今の補助内でやる。

長寿食講座等で、技術、知識の高揚を図り、インゲンを中心に三〇坪から一〇〇坪以上の方まで生産実績を上げています。小波津のあやめ加工所では、モロヘイヤそばを作っています。

らに本土企業のリストラによつては、本県の九・二％はどうなるのかなあと、新年度に向けて景気が低迷すると、失業者が出る。税金は集まらない、そうしますとこの改革、病気を強いるようなものではないかなあとと思われる。



「、大人が「シンデレラタイム」を励行して模範を示そう。
「、家族のだんらんタイムを促進し、子どもが出す「サイン」をしっかりと受け止めよう。
「、勇気をもって声かけ運動を展開しよう。
「、少年の社会参加活動を推進しよう。
「、地域社会共同参加による健全な環境づくりに取り組もう。

去る八月二十一日深夜、隣接する浦添市内の駐車場において、カセットコンロ用のLPガスを吸引していた中学生が死亡する事故が発生した。問題の所在は、子どもたちの深夜はいかに保護者や周囲の大人が気づかず、適切な指導助言が与えられなかったことにある。
「夜型社会」の風潮を改善し、かかる事件の再発防止に努め、次代を担う青少年を事件事故から守り心身ともに健全に育成することは、全町民共通の願いであり、大人の重大な使命でもある。よって、本議会は関係機関・団体と連携を緊密にして、青少年の健全育成に総力を挙げて取り組むこととし、次のことを広く町民に訴えるものである。

決議採択 地域が一体となった 少年非行防止に関する決議

意見書

乳幼児医療費無料制度の創設を求める意見書

本議会では、相次ぐ医療費の患者負担増と厳しい不況下で、安心して子供を生み育てる環境づくりのために、勤労若年世帯へ少しでも医療費の経済的援助を行う必要があるとの認識から、国の制度として乳幼児医療費助成制度が創設されることを求める。すなわち、国は、少子化対策推進基本方針において、子育ての負担感を緩和・除去し、安心して子育てができる差、様々な環境整備を行うこととしており、こうした観点からも、全国統一的な乳幼児医療費を無料とする制度の創設が求められている。よって、国においては、子供の健やかな成長を社会的に保障し、若い世帯が安心して子育てに取り組むことができるよう、全国統一的な小学校就学前までの乳幼児医療費を無料とする制度を創設するとともに、この制度が実現するまでの間は、国民健康保険国庫負担金減額調整措置を廃止するよう強く要請する。

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣



米国の同時多発テロ事件に関する意見書
西原町議会は、不幸にも無謀なテロの犠牲になられた多数の人々とご家族に対し、心からの哀悼の意を表すとともに、今、なお救命・救援活動に携わっている多くの関係者の方々に謝意を表するものです。
いま重要なことは、国連憲章と国際法にもとづいて、今回のテロ犯罪の容疑者、犯罪行為を組織、支援した者を逮捕し、法に照らして厳正に処罰することと同時にテロの背景にある歴史的及び社会・経済的要因を国際的協調によって解決する事である。そのため、政府は、国際社会と連携し可能なあらゆる努力をつくすべきである。
あて先 内閣総理大臣
外務大臣

「国連アジア本部」 沖縄県誘致に関する 要請決議

賛成多数 採択

決議文

提出者…富 春治
提出者…長浜ひろみ

二十世紀において一度にわたる悲惨な大戦を経験した人類は、世界の平和と安全を維持するために一九四五年六月に国際連合憲章を調印し、同年十月に国際連合が発足した。以来、国際連合は紛争緩和に大きな役割を果たしてきたところである。
しかしながら、大戦から五十五年を経過した今日、地域紛争の多発、国際テロ、難民、環境破壊、通貨危機による経済混乱及びIT格差など新たな共通の課題を抱えており、国際連合の機能強化による解決が求められている。
世界人口の約八割を有するアジア地域に、地球規模の問題を討議し解決できる国際連合の一翼を担う機関の設置、すなわち「国連アジア本部」の誘致は人類社会の平和と安全に多大な貢献をするものと期待される。
ところで沖縄県は、我が国の最西南端に位置し、唯一の亜熱帯地域に属する気候的条件下にあって、豊かな自然に恵まれ、アジア地域に最も近い南の玄関口としての地理的特性を有している。さらに、中国、アジア地域の人物の交流を通して隆盛した歴史は、我が国においても独特の地位を占めている。
また、二十世紀の初頭に当たり「平和で豊かな自立できる沖縄」を創造することは私たちの責務であり、とりわけ先の大戦で地上戦を経験し、平和を希求してやまないこの沖縄の地に「国連アジア本部」を築くことは意義深く、今後の「国際社会の発展に大きく寄与するものと確信する。
よって、政府におかれは、最適地である沖縄県に「国連アジア本部」を誘致されるよう強く要請する。
以上のとおり決議する。

あて先
内閣総理大臣
内閣府沖縄及び北方対策担当大臣
外務大臣

委員会報告
二回にわたる慎重審査の結果、賛成多数で可決した。

「退場」6人

平和と安全の確保、戦後五六年間戦争に巻き込まれなかったという情勢分析、情勢認識、誘致による費用負担が明確でないの採決に加わらず退席します。（伊礼一美）

「反対討論」3人

設置云々は先の話で、国際会議の積み重ねで見えてくる。理念がすばらしいから内容がわからなくても決議するのはどうか、まだ時期尚早だと反対します。（与那嶺義雄）

日米同盟・アメリカ力追随と言われ、日本に持つてきてスライスにある活動ができるのか。なぜ沖縄が、日本以外でもいいのでは、十分理解できず反対します。（呉屋圭則）

小泉総理がテロ事件で米国を強く指示し、支援をやっていること事態問題ありきという時点で安保条約賛成するようなことはできない。だから反対です。（屋良朝英）

「賛成討論」4人

平和を求める国際人なら誰しも国際的な平和の活動のメッカとして、それが大いに機能する事を望み米軍基地がある沖縄こそ存在意義は大きい。（前里光信）

社会科の中で国連の位置づけを子供たちは学び、今日に至っている。国際的なものを誘致し、米軍基地は必要ないという方法もあるのではないか。（新田宏信）

平成12年度一部事務組合 議員報告

●東部消防組合

消防施設の拡大、人件費等諸運営費の増加等により組合運営費は毎年度増加しており、参加4町が拠出する分担金も毎年増加している。
この現状によると支出額の約77%を占める職員の給料、手当等人件費の額は今後も増加が予想される。
また借入金残高は本年度も減少しているが、216,316千円と多額な残高である。
なお既存の大型車両等の維持管理費、修理費等も今後増加することが予想されるし、更に買い替え等も必要になる。

このため諸運営費の支出にあたっては全職員が常にコスト意識をもって諸経費の節減、合理化を徹底して行い、効率的な財政運営を図ることを強く要請する。

※平成12年度、分担金額

構成町の分担金 (単位:円)			
構成町名	分担金額	構成町名	分担金額
与那原町	193,488,000円	南風原町	341,135,000円
佐敷町	149,918,000円	西原町	396,775,000円
合 計		1,081,316,000円	

●東部清掃施設組合

一般家庭ごみについては佐敷町のごみ袋指定に続いて、与那原町が平成12年10月1日より実施されており、西原町においても平成13年9月から始まっている。5種類分別につきましては3町揃って実施されていますが、事業系ごみについてはまだまだ徹底されていませんので、各町のさらなる指導をお願いしたい。
し尿処理場については、近年稼働率が高くなってきています。特に旧盆と年末は調整しないもののごい量となってしまいます。原因は、西原町の人口増と大型店舗の増によるものだと思います。今後は他の組合の施設との委託も考えなければなら

らないと思います。

構成町の分担金

構成町	分担金	西原町	1億8,566万9千円
与那原町	1億2,503万3千円	佐敷町	5,991万円

構成町の搬入量

	ごみ	前年度比	し尿	前年度比
与那原町	2,647,380kg	△1.5%	2,997.6㎥	2.0%
西原町	5,977,210kg	2.7%	5,357.7㎥	0.5%
佐敷町	1,879,310kg	4.7%	1,968.8㎥	9.3%
合 計	10,503,900kg	2.0%	10,024.1㎥	2.5%

議会では台風16号に伴う 町内の被災地を視察しました。



西原台団地



西原台団地



町運動公園

県町村議会議長会主催による研修
会がカデナ文化センターで行われ、
議員20名と職員3名が参加しました。

午前『介護保険と広域連合について』

藤崎誠一氏

（厚生労働省老健局総務課課長補佐）

午後『新世紀！どうなるこれからの日本の政治経済』

板垣英憲氏（政治経済評論家）



町村議会議員職員研修会

11/7

■議会活動の活性化に向けて

10月22日（月） 山梨県町村議長会

■会派制度による充実化を目指して
議長任期について

10月24日（水） 山梨県都留市



議会運営委員会研修会

10/22
～24

編集後記

早いもので今年も残り1ヵ月となりました。21世紀のスタートは戦争のない平和な世紀をと誰しもが願っていた2001年でしたが残念ながら、米国中枢同時テロ事件に伴う報復、炭素菌事件等で沖縄観光へも大きな影響を与え、依然として変わらぬ経済不況と重なって深刻な状況。テロ事件の早期解決を強く望むものです。

K. N

事務局より



事務局臨時職員が呉屋幸美さんに替わり幸地かおるさんが1年間事務局の仕事を手伝います。

議会広報委員会の5名の委員はサザンプラザ海邦に於いて研修を行いました。

科目 議会広報発行の意義と留意点について

講師 保坂政和氏



町村議会広報研修会

11/21